

平成 15 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 日立建機株式会社  
コード番号 6305

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

代表者 取締役社長 氏名 太宰 俊吾  
問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 石井 史郎 TEL (03)3830 - 8065

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

親会社名 株式会社日立製作所（コード番号：6501） 親会社における当社の議決権保有比率 55.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	328,496	10.0	16,399	-	9,880	-
14 年 3 月期	298,766	9.1	3,295	-	11,320	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	3,883	-	25 90	24 35	5.6	2.7	3.0
14 年 3 月期	17,603	451.0	122 47	-	24.3	3.1	3.8

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 1,035 百万円 14 年 3 月期 1,987 百万円  
期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 145,282,840 株 14 年 3 月期 143,737,600 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	373,755	74,321	19.9	460 98
14 年 3 月期	360,008	64,977	18.0	452 7

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 160,963,004 株 14 年 3 月期 143,730,635 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	17,398	1,652	7,450	44,234
14 年 3 月期	23,795	5,512	10,598	33,102

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8 社 (除外) 11 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	172,000	7,400	1,500
通期	345,000	14,000	6,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 36 円 53 銭

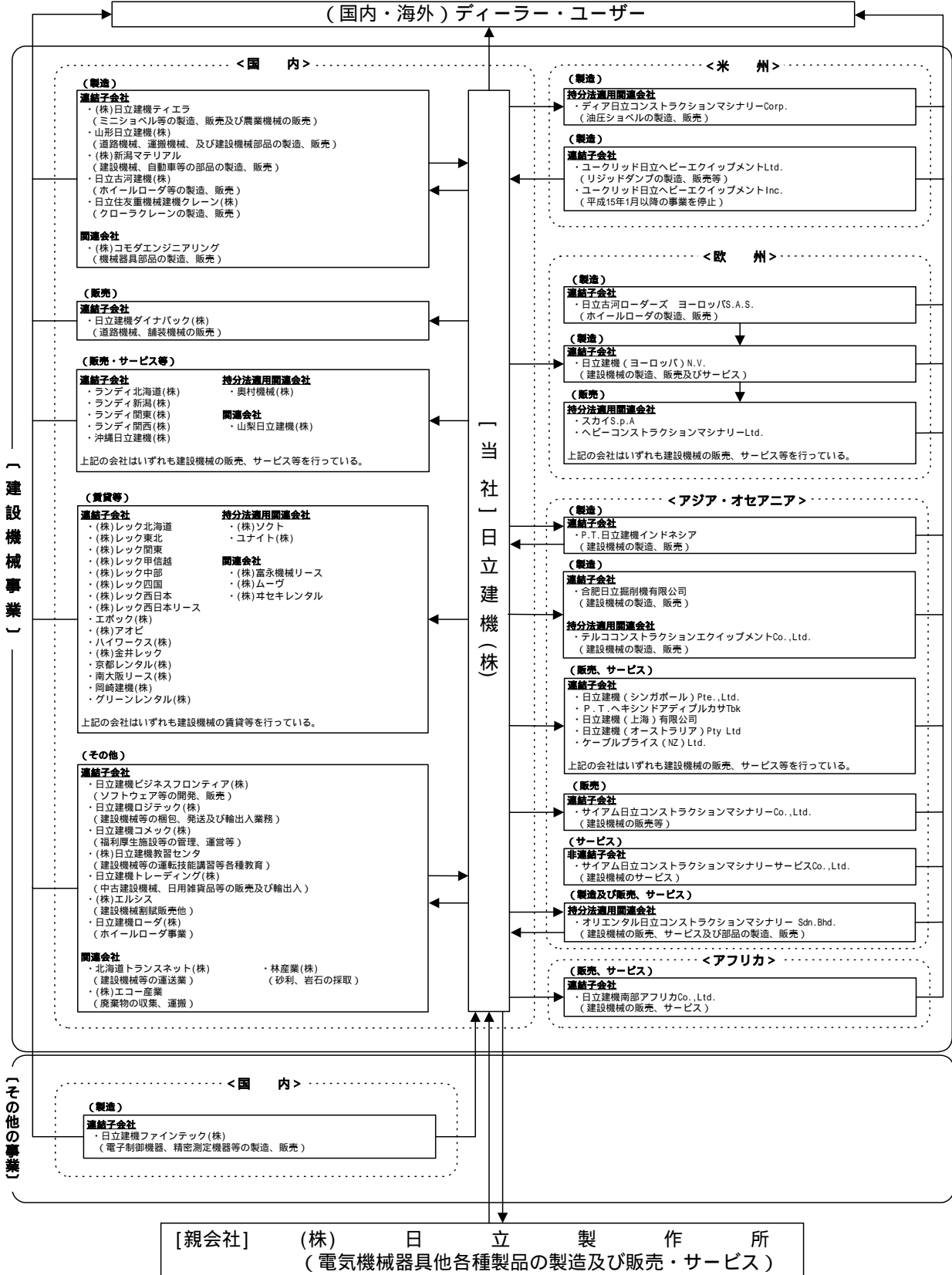
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

# 添付資料

## 1. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社49社及び関連会社16社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に電子制御機器の製造・販売を行っている。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりである。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

連結経営の徹底・強化を図り日立建機グループ全体の企業価値向上を目指します。そのため、日立グループ共通の企業価値評価である FIV (Future Inspiration Value)<sup>(注)</sup> 経営を徹底します。

(注) 資本コストをベースとした日立グループ独自の付加価値指標で、企業価値増大を目指すものです。

世界の建設機械市場で確固たる地位を築くため、国内外におけるアライアンスによるフルライン化の強化も含め、日本・米州・欧阿中東・豪亜・中国を軸とする五極体制でグローバル事業を展開します。

全ての事業分野を、ハード・ソフト兼備のトータルソリューションサプライヤーに育て、事業の多様化を推進します。

これらを進める基本理念として、グローバル人材の育成、IT活用をベースとした「全体経営」「超高速経営」「情報経営」を日立建機グループ内に徹底してまいります。

### (2) 利益処分に関する基本方針

将来の事業計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定配当を維持することを基本としていますが、同時に業績にリンクした利益還元にも努める考えです。内部留保金につきましては競争力確保のため、技術開発及び生産設備の合理化、国内外の子会社の育成等に有効に活用してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大並びに株式の流動性向上のための有用な施策であると認識しております。当社としては、業績、株価水準、株主構成、流動性、実施に係る費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討しておりますが、現時点で時期等については未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

利益処分の基本方針に従い、長期的に安定配当を継続すると共に、「FIV ポジティブの維持・拡大」による企業価値の増大、利益還元を図るに必要な利益水準として「連結 ROE(株主資本当期純利益率) 10%以上」を目標としています。

### (5) 中長期的な経営戦略

グループの総力を結集して取組んできた構造改革は、'02 年度で当初目標を上回る「V字回復」を達成し、今後の展望に道を開くことができました。しかしながら、市場環境は国内外共に一層厳しさが増すものと想定されます。

今年度より、「顧客満足第一に徹し、世界の総合建機メーカーとして確固たる市場地位を築く」ことを念頭に、「'06 年度を目標年度とする新中期経営計画「創 2 1 - Creative Value Up - 」を推進いたします。その目標は、「業界 1 の利益体質確立」、「更なるグローバル化の展開」、「長期価格付の A 格復帰」であります。

このために、「収益の柱としての国際事業の拡大」、「国内事業の構造転換」、「グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現」、「財務体質の強化」の 4 項目を基本戦略とし、達成のための不可欠な要素である「圧倒的な技術力・製品力」、「圧倒的なコスト競争力」、「圧倒的なサービス力」、「圧

倒的なブランド力」の実現・確保に取り組めます。

## (6) 対処すべき課題

### 国際事業拡大

連結ベースでの海外売上高比率は、'01年度は49%でしたが、'02年度は56%に拡大いたしました。将来は70%を目標として海外事業を推進してまいります。

米州においては、当社とディア&カンパニー（ディア社）による、ワンマネジメント・ツーブランド体制の効果により、北・中南米における両社ブランド製品の競争力の強化を実現いたします。特に、マイニングディヴィジョン強化のスピードアップを図り、大型ダンプトラック製造販売会社であるユークリッド日立ヘビーエクイップメント Ltd.の収益改善を図ります。

欧州においては、'02/7からスタートした当社独自販売網の構築は、当初の計画を上回る規模とスピードで実現できました。設定済代理店への安定した製品・サービスの供給と、更なる販売網の強化を図る一方、生産の円滑な立上げによる投入機種拡大と、フルライン製品の計画的導入等が課題です。またインフラ整備等による需要増が見込める中近東にセンターを開設し、豊富な資源開発、インフラ整備等で期待できるロシアへの拡販も図ります。

豪亜については、マイニング市場に注力し、大型ダンプトラックと超大型油圧ショベルのセット販売を強化していきます。これにより、新しい顧客層を開拓し、売上・シェアの拡大を図ります。また、需要回復の基調がはっきりしてきた東南アジア諸国への拡販を図ります。

中国事業については、生産・販売共に順調に推移しておりますが、熾烈化する販売競争に対応するため引続き代理店網の強化を図ります。また、急激な需要増に対応できる柔軟な生産対応も重要な課題です。今後、新たな需要が見込める大型油圧ショベル・ミニショベルの現地生産も計画してまいります。WTO加盟後のI/L（輸入許可証）発給緩和による、現地産機と輸入機（新車・中古車）との最適バランスを追求しつつ、市場の変化に対する迅速な対応が必要となります。

### 国内事業の構造転換

レンタル（R）、セールス（S）、サービス（S）を三位一体としたRSS体制を確立することによって一層のCS（顧客満足）向上を図るとともに、連結経営効率の向上を推進いたします。

既存事業については、販売形態を地域別から業種別へ転換し、市場動向に的確に対応した需要創造による売上拡大策を展開いたします。

環境システム等の新規事業については、顧客ニーズを反映した特徴ある製品・システムを開発し、売上の拡大と収益の改善に注力します。またサービス面では、IT技術を駆使したe-ビジネス、e-サービスを前面に出し、お客様へ新しい価値を提供することを更に強化いたします。

### グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現

世界のお客様のニーズにマッチしたグローバル商品開発を実現するため地域別マーケティングを強化するとともに、自社開発体制強化とアライアンス効果の最大化に努めます。また、世界最適地生産・調達体制を強化し、連結・グローバルでの固定費最適化やサプライチェーンの高効率化によるリードタイム短縮、キャッシュフロー改善を追究いたします。

原価低減につきましては、全ての部門でVEC（Value Engineering for Customers）活動を継続強化してまいります。

## 財務体質の強化

長期債格付 A 格復帰を目指す当社にとって有利子負債の圧縮は重要な課題であります。C プロジェクト（キャッシュフロー・プロジェクト・ツー）の推進による、連結ベースの売上債権・棚卸資産の手持ち日数の短縮に取り組むとともに、拠点の統廃合などによる固定資産の圧縮も図ります。このため、当社及びグループ各社におけるサプライチェーンの見直しを通じた業務改革を強力に推進します。また今年度よりキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、グループ資金の集中管理を行い連結キャッシュフローの改善を推進します。当面国内より始め将来グローバルな展開を目指します。

## （7）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、'03/6 に開催される定時株主総会での定款変更議案の承認を経て、会社の経営機構を、改正商法によって創設された委員会等設置会社へ移行することといたします。主な目的は、経営戦略遂行のスピードアップ、信頼性の高い経営、グローバル経営の推進、新たな日立グループ経営への対応であります。

## 3．経営成績および財政状態

### （1）当年度概況

当年度における当社グループをとり巻く事業環境は、国内は、公共投資の縮減に伴う工事量の減少や、低調な民間設備投資等により、極めて厳しい環境下で推移し、海外については、中国で順調に需要が伸長したものの、中東情勢の悪化から米国経済の回復が足踏みし、世界的な経済不安が広がる等、不透明なまま推移してまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、アライアンスによる事業の再編、国際事業の高度化推進、世界最適地生産・調達の展開、国内事業の構造転換、財務体質の改善等、事業構造改革に取り組み、「業績のV字回復」と「企業価値向上」を目指して、スリムで強靱な企業体質の確立を進めてまいりました。

この結果、当年度の当社グループの連結の業績は、売上高は前年同期比 110%の 3,284 億 9 千 6 百万円、経常利益は 98 億 8 千万円を確保し、当期純利益は 38 億 8 千 3 百万円を計上することができました。

また、当社単独の業績につきましても、売上高は前年同期比 102%の 2,021 億 7 千 4 百万円、経常利益は 131 億 3 百万円、当期利益は 35 億 4 千 4 百万円を計上することができました。

### （2）販売先地域別連結売上高の概況

当社の販売先地域別連結売上高は、日本、北米、アジア、その他の地域について分類されますが、各地域の売上高の概況についてご説明します。

日本では、公共投資の縮減や、民間設備投資の低迷等から、主力製品の油圧ショベル等の需要が著しく落込み、売上高は、前年度比 94%の 1,438 億 2 百万円となりました。

北米については、油圧ショベルのディーラー在庫調整が進んだこと、好評な新製品、ミニショベルの市場への浸透等により、売上高は、前年度比 110%の 426 億百万円となりました。

アジアでは、高度経済成長によって需要が拡大する中国において、合肥日立掘削機有限公司、日立建機（上海）有限公司が共に業績を大きく伸ばし、売上高は、前年度比 165%の 437 億 3 千 6 百万円

となりました。

また、東南アジア各国においても売上が伸長し、アジアの売上高合計は、前年度比 147%の 649 億 4 千 4 百万円となりました。

その他の地域では、独自展開を開始した欧州において、日立建機ヨーロッパ社を中心とした生産体制、販売網の整備により伸長したほか、中近東、オセアニアも好調に推移し、この結果、その他の地域の売上高合計は、前年度比 123%の 771 億 4 千 9 百万円となりました。

### (3) 主要営業品目別概況

連結決算において、日立建機グループでは建設機械関連事業が大部分を占めるため、事業の種類別セグメント情報は割愛させて載いておりますが、連結対象会社の経営環境は親会社と同様であり、業績もほぼ連動しているため、ここでは従来通り単独決算における主要営業品目別の概況をご説明します。

#### 油圧ショベル

油圧ショベルについては、ZAXIS シリーズの情報機能を活用した e-サービス、ファイナンス等を含めたトータルソリューション営業を積極的に展開しましたが、国内においては、需要の落込みが続き、前年度を下回りました。輸出は、需要が拡大している中国や、独自展開を開始したヨーロッパで大幅に売上を伸ばすと共に、北米においても売上を回復し、前年度を上回りました。

新製品につきましては、情報ショベル機能を持ち米国排出ガス規制に適合した超大型油圧ショベル 1 機種を発売いたしました。

この結果、油圧ショベルの売上高は前年度比 103%の 853 億 5 千万円となりました。

#### ミニショベル

ミニショベルについては、国内において、後方超小旋回型ミニショベルを中心として積極的な販売活動を展開しましたが、住宅着工の低迷等により需要が伸びず、前年度を下回りました。海外は、欧州、北米で好調に推移し、前年度を上回りました。

新製品につきましては、後方超小旋回型ミニショベル 1 機種を発売いたしました。

この結果、ミニショベルの売上高は前年度比 97%の 119 億 4 百万円となりました。

#### クローラクレーン・基礎工専用機械

クローラクレーン・基礎工専用機械については、国内において、低調な民間設備投資等により需要が低迷し、前年度を大幅に下回りました。海外においても、トルコ向けに大型受注がありましたが、世界的に需要が落込み、前年度を下回りました。

この結果、クローラクレーン・基礎工専用機械の売上高は前年度比 65%の 25 億 3 千 3 百万円となりました。なお、'02/10 より、日立住友重機械建機クレーン(株)にクローラクレーン事業を移管いたしました。

#### ホイールローダ

ホイールローダについては、TCM(株)、古河機械金属(株)と当社の共同開発による統一モデルを中心に積極的な販売活動を展開しましたが、国内外共に需要が低迷し、前年度を大幅に下回りました。

新製品につきましては、中大型ホイールローダを中心に合計 9 機種を発売いたしました。また、環境に配慮したディーゼルエンジンとバッテリーによるシリーズ方式採用の業界初のハイブリッドホイールローダを開発いたしました。

この結果、ホイールローダの売上高は前年度比 73%の 39 億千百万円となりました。なお、古河

機械金属（株）と当社との合併で、フランスにホイールローダ製造会社、日立古河ローダーズヨーロッパ S.A.S を'02/7 に設立いたしました。

#### 産業システム関連製品他

##### 【環境・リサイクル製品】

環境・リサイクル製品については、'02/5 の土壌汚染対策法の制定に合わせてプロジェクトを設置し、システムエンジニアリングやコンサルタント業務を含めた幅広いサポートを推進する等、積極的な展開を図ってまいりましたが、前年度には及びませんでした。なお、土質改良機の拡販を目指し、給油所・油槽所等の土壌調査・改良事業について、トキコテクノ（株）と提携いたしました。

##### 【建機応用製品、産業車両、地中製品他】

建機応用製品については、資材運搬台車と斜面作業機を組合わせた建設作業用インクライン等多様な市場ニーズに対応した製品開発を行いました。中古車については、日立建機トレーディング（株）によるインターネットオークションの開催等、積極的な販売活動を行い、前年度を上回りました。地中製品については、公共工事の縮小により、前年度を下回りました。その他、コンポーネントが、好調な中国向けをはじめとして増加し、前年度を大幅に上回りました。

新製品については、自走式土質改良機、解体専用機（スーパーハイリフト仕様機）等合計 9 機種を発売いたしました。

この結果、産業システム関連製品他の売上高は前年度比 111% の 648 億 7 千 4 百万円となりました。

#### サービス

サービスについては、国内において、S-VEC（Service-Value Engineering for Customers）活動を推進すると共に、機械情報をサービスに活用する ZAXIS ネット、契約サービス・機械保険・ファイナンス等をパッケージにしたバリューパック、機械の盗難を防止する e-Guard 等、情報ショベル ZAXIS に対応した多様なサービス・商品を展開しましたが、工事量の減少に伴う機械稼働の減少により、前年度を下回りました。

この結果、サービスの売上高は前年度比 93% の 335 億 9 千 9 百万円となりました。

#### （4）当期の利益処分

'01 年度は大幅赤字決算のため無配とさせていただきますが、業績回復に目途がついたことから中間期で 1 株につき 3 円の復配をいたしました。期末配当金につきましては、'03 年 2 月 25 日開催の取締役会におきまして、1 株につき 4 円とすることを、'03 年 6 月下旬開催予定の第 39 回定時株主総会におきまして上程することを決議いたしました。これにより、中間配当金（1 株につき 3 円）と合わせた当期の年間配当金は、1 株につき 7 円となります。

#### （5）連結キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 442 億 3 千 4 百万円となり、前年度末より 111 億 3 千 2 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は 173 億 9 千 8 百万円となり、前年度 237 億 9 千 5 百万円の減少に比べ 411 億 9 千 3 百万円改善しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 64 億 8 千 6 百万円となり前年度 209 億 3 百万円の純損失に比べ 273 億 8 千 9 百万円増と改善が図られたこと、また旺盛な

海外需要に対応し海外の製造・販売会社の棚卸資産増による資金の減少 61 億 3 千万円はあるものの、生産増に伴う買入債務が 45 億 9 千 7 百万円増加となり前年度 114 億 9 千 9 百万円の減少に比べ 160 億 9 千 6 百万円改善したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は 16 億 5 千 2 百万円となり、前年度 55 億 1 千 2 百万円の減少に比べ 71 億 6 千 4 百万円増加しました。これは主に、製造及び販売・サービス関係の有形固定資産の取得による支出が前年度 93 億 3 千 3 百万円を下回る 66 億 7 百万円に抑制されたことに加え、固定資産の売却促進 40 億 2 千 6 百万円、投資有価証券の売却 56 億 8 千 2 百万円等を行ったことによります。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリーキャッシュ・フローは 190 億 5 千万円の増加となり、前年度 293 億 7 百万円の減少に比べ 483 億 5 千 7 百万円と大幅な改善となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、74 億 5 千万円となりました。これは、当年度 220 億円の社債償還資金としてユーロ市場並びに国内市場で円建て私募債を合わせて 129 億 3 千 7 百万円調達し、また設備投資資金については主に長期借入金 166 億 4 千 5 百万円で賄いましたが、フリーキャッシュ・フローの改善により余剰資金を短期借入金の返済 181 億 3 千 5 百万円に充当したことによります。

## (6) 次年度の見通し

今後の当社グループをとり巻く事業環境を見ますと、国内では、公共投資の削減及び住宅着工の低迷により、引続き厳しい市場環境と予想されます。イラク戦争後の世界経済に不透明感が広がる中、国内外共に競争は激化の一途を辿るものと思われまます。このような情勢のなかで当社グループは、新・中期経営計画の下、欧州における独自展開と中国事業の強化、レンタル・セールス・サービス三位一体で国内市場地位の確保・向上に努め増収増益の目標に取り組まます。現時点における'03 年度通期の連結業績及び単独業績の見通しはそれぞれ以下のとおりです。

連結の業績予想 ( ): 前年度比	単独の業績予想 ( ): 前年度比
売上高 3,450 億円(105%)	売上高 2,100 億円(104%)
経常利益 140 億円(142%)	経常利益 100 億円(76%)
当期純利益 60 億円(155%)	当期純利益 50 億円(141%)

\* なお、本業績見通しの為替レートは、1 米ドル 120 円、1 ユーロ 125 円を前提としています。

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。



## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度	前年度 比較増減	科 目	当年度	前年度	前年度 比較増減
	平成15年 3月31日 現在	平成14年 3月31日 現在			平成15年 3月31日 現在	平成14年 3月31日 現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	46,177	34,170	12,007	1.支払手形及び買掛金	74,704	68,602	6,102
2.受取手形及び売掛金	110,981	112,426	1,445	2.短期借入金	40,631	58,572	17,941
3.たな卸資産	78,376	72,055	6,321	3.一年以内に償還予定の社債	25,600	22,000	3,600
4.短期貸付金	581	1,271	690	4.未払法人税等	2,177	1,010	1,167
5.繰延税金資産	5,930	5,498	432	5.割賦未実現利益	2,634	3,023	389
6.その他の流動資産	8,494	5,957	2,537	6.割賦前受利息	775	1,143	368
7.貸倒引当金	11,777	7,984	3,793	7.その他の流動負債	30,506	30,307	199
流動資産合計	238,762	223,393	15,369	流動負債合計	177,027	184,657	7,630
固定資産				固定負債			
(1)有形固定資産				1.社 債	42,157	48,000	5,843
1.賃貸用営業資産	18,770	-	18,770	2.長期借入金	44,615	31,012	13,603
2.建物及び構築物	27,091	28,129	1,038	3.繰延税金負債	542	1,306	764
3.機械装置及び運搬具	14,639	26,039	11,400	4.退職給付引当金	12,233	10,027	2,206
4.土 地	31,774	30,466	1,308	5.連結調整勘定	0	7	7
5.建設仮勘定	1,339	2,351	1,012	6.その他の固定負債	15,738	15,223	515
6.工具器具及び備品	3,247	3,658	411	固定負債合計	115,285	105,575	9,710
有形固定資産合計	96,860	90,643	6,217	負債合計	292,312	290,232	2,080
(2)無形固定資産				(少数株主持分)			
1.連結調整勘定	242	0	242	少数株主持分	7,122	4,799	2,323
2.その他の無形固定資産	3,135	2,969	166				
無形固定資産合計	3,377	2,969	408	(資本の部)			
(3)投資その他の資産				資 本 金	26,321	22,199	4,122
1.投資有価証券	16,645	27,414	10,769	資本剰余金	25,848	21,727	4,121
2.長期貸付金	652	936	284	利益剰余金	23,239	19,897	3,342
3.繰延税金資産	11,157	9,323	1,834	その他有価証券評価差額金	276	1,018	1,294
4.その他の投資その他の資産	7,160	6,298	862	為替換算調整勘定	764	143	907
5.貸倒引当金	858	968	110	自己株式	47	7	40
投資その他の資産合計	34,756	43,003	8,247	資本合計	74,321	64,977	9,344
固定資産合計	134,993	136,615	1,622	負債、少数株主持分 及び資本合計	373,755	360,008	13,747
資 産 合 計	373,755	360,008	13,747				

前年度についても改正後の表示区分に組替えて掲記している。

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
売 上 高	328,496	298,766	110
売 上 原 価	243,642	227,613	107
割賦販売利益繰延前売上総利益	84,854	71,153	119
割賦販売利益繰延差額	348	1,251	-
売 上 総 利 益	85,202	69,902	122
販売費及び一般管理費			
1. 荷 造 運 搬 費	7,487	7,141	105
2. 従 業 員 給 与 手 当	21,442	21,764	99
3. 研 究 開 発 費	6,265	7,331	85
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額	4,054	5,617	72
5. そ の 他	29,555	31,344	94
販売費及び一般管理費合計	68,803	73,197	94
営 業 利 益	16,399	-	-
営 業 損 失	-	3,295	-
営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	834	1,064	78
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	996	1,261	79
3. 受 取 配 当 金	66	119	55
4. そ の 他	1,913	2,781	69
営 業 外 収 益 合 計	3,809	5,225	73
営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息	3,721	4,045	92
2. た な 卸 資 産 処 分 損	1,210	539	224
3. 為 替 差 損	222	2,159	10
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,035	1,987	52
5. そ の 他	4,140	4,520	92
営 業 外 費 用 合 計	10,328	13,250	78
経 常 利 益	9,880	-	-
経 常 損 失	-	11,320	-
特 別 利 益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	5,717	2,039	280
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	206	0	-
特 別 利 益 合 計	5,923	2,039	290
特 別 損 失			
1. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	1,346	1,346	100
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	319	570	56
3. 構 造 改 善 費	6,455	8,704	74
4. た な 卸 資 産 滅 却 損	1,197	1,002	119
特 別 損 失 合 計	9,317	11,622	80
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,486	-	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	-	20,903	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,015	1,355	223
法 人 税 等 還 付 額	651	-	-
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	-	563	-
法 人 税 等 調 整 額	2,077	5,194	40
少 数 株 主 利 益	2,316	1,102	210
当 期 純 利 益	3,883	-	-
当 期 純 損 失	-	17,603	-

( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 年 度 〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日	前 年 度 〔自平成13年4月 1日〕 至平成14年3月31日	前 年 度 比 較 増 減
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	21,727	21,727	0
資本剰余金増加高			
新株予約権の行使	4,121	-	4,121
資本剰余金増加高合計	4,121	0	4,121
資本剰余金減少高	0	0	0
資本剰余金期末残高	25,848	21,727	4,121
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	19,897	38,262	18,365
利益剰余金増加高			
当期純利益	3,883	-	3,883
利益剰余金増加高合計	3,883	-	3,883
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失	-	17,603	17,603
2. 持分法適用関連会社増加に伴う剰余金減少高	0	236	236
3. 配 当 金	431	431	0
4. 取締役賞与	110	95	15
利益剰余金減少高合計	541	18,365	17,824
連結剰余金期末残高	23,239	19,897	3,342

前年度についても改正後の表示区分に組替えて掲記している。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	6,486	-
税金等調整前当期純損失	-	20,903
2. 減価償却費	10,605	9,949
3. 貸倒引当金の増加額	3,650	3,892
4. 受取利息及び受取配当金	900	1,183
5. 支払利息	3,721	4,045
6. 持分法による投資損失	1,035	1,987
7. 受取手形及び売掛金の減少額	3,934	4,257
8. たな卸資産の増減額	6,130	617
9. 賃貸用営業資産の取得による支出	6,272	-
10. 賃貸用営業資産の売却による収入	1,904	-
11. 支払手形及び買掛金の増減額	4,597	11,499
12. 有形固定資産売却益	5,717	2,039
13. 投資有価証券評価損	319	570
14. 投資有価証券売却益	206	0
15. その他	1,599	9,684
小 計	18,625	19,991
16. 法人税等の支払額	1,227	3,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,398	23,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金への預入れ	3,467	703
2. 定期預金の償還	2,768	391
3. 有形固定資産の取得による支出	6,607	9,333
4. 有形固定資産の売却による収入	4,026	2,672
5. 投資有価証券の取得による支出	3,107	2,278
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	717	0
7. 投資有価証券の売却による収入	5,682	-
8. 利息及び配当金の受取額	900	1,183
9. 持分法適用会社よりの配当金受取額	0	25
10. その他投資に関する収支(純額)	740	2,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,652	5,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額	18,135	9,572
2. コマ - シャルペ - パ - の増加額	0	10,000
3. コマ - シャルペ - パ - の減少額	0	10,000
4. 長期借入れによる収入	16,645	28,993
5. 長期借入金の返済による支出	7,432	3,497
6. 社債の発行による収入	12,937	0
7. 社債の償還による支出	22,000	20,000
8. 転換社債型新株予約権付社債発行による収入	14,747	0
9. 利息の支払額	3,682	4,089
10. 親会社による配当金の支払額	431	431
11. 少数株主への配当金の支払額	909	51
12. 少数株主よりの株式の発行による収入	850	103
13. 自己株式の取得による支出	40	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,450	10,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	102
現金及び現金同等物の増減額	11,132	18,607
現金及び現金同等物期首残高	33,102	51,709
現金及び現金同等物期末残高	44,234	33,102

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	46,177	34,170
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	0	0
計	46,177	34,170
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,943	1,068
現金及び現金同等物	44,234	33,102

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社数 59 社

#### (1) 主要な連結子会社

(株)日立建機ティエラ	P.T.日立建機インドネシア
山形日立建機(株)	日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.
ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Ltd.	合肥日立掘削機有限公司
日立建機(ヨーロッパ)N.V.	

#### (2) 新規連結子会社 8 社

日立住友重機械建機クレーン(株)	南大阪リース(株)
(株)レック西日本 *	岡崎建機(株)
エポック(株)	ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Ltd.
京都レンタル(株)	日立古河ローダーズ ヨーロッパ S.A.S.

\* 従来からの連結子会社である(株)レック西日本は(株)レック西日本リースと社名変更し、(株)レック西日本を新規に設立した。

### 2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 8 社

#### (1) 主要な持分法適用会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.  
テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.

#### (2) 新規持分法適用会社 2 社

スカイ S.p.A  
ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.

### 3. 連結子会社の決算日等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Ltd.	サイアム日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.
ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.	P.T.ヘキシンドアディプルカサ Tbk
日立古河ローダーズ ヨーロッパ S.A.S.	合肥日立掘削機有限公司
日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.	日立建機(上海)有限公司
P.T.日立建機インドネシア	

上記 9 社はいずれも決算日は 12 月 31 日である。連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法により評価している。

#### (2) デリバティブ取引

時価法により評価している。

#### (3) たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

- (4)重要な減価償却資産の減価償却方法  
有形固定資産  
賃貸用営業資産：主として定額法を採用している。  
その他の有形固定資産：主として定率法を採用している。  
無形固定資産  
主として定額法を採用している。
- (5)繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用として処理している。  
新株発行費  
支出時に全額費用として処理している。
- (6)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (7)退職給付引当金  
当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。尚、会計基準変更時差異(6,728百万円)については、5年による按分額を費用処理している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した年度より処理している。  
又、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。
- (8)割賦販売に係る収益及び費用の計上基準  
当社及び一部の連結子会社については、割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。  
長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。
- (9)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。尚、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
- (10)重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (11)重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっている  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行なっている。又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行なっている。  
ヘッジ方針  
通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行なうこととしている。金利関連デリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

#### (12) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

当年度に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当年度において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩を前提として計算している。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について当年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

## 追加情報

1. 当年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用している。これによる当年度の損益に与える影響は軽微である。
2. 当年度から連結財務諸表規則の改正により、資本の部は、「資本金」「資本剰余金」「利益剰余金」及びその他の科目をもって掲記している。
3. 当年度から連結財務諸表規則の改正により、連結剰余金計算書を資本剰余金の部、及び利益剰余金の部に区分して掲記している。
4. 当年度から連結財務諸表規則の改正により、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として掲記している。
5. 当年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。尚、当年度において、従来と同様の方法によった場合の 1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり当期純資産については、以下の通りである。

1 株当たり純資産額	461 円 73 銭
1 株当たり当期純利益	26 円 73 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	25 円 12 銭

## 注記事項

	当年度 (百万円)	前年度 (百万円)
1. 手形割引高及び裏書譲渡手形		
受取手形割引高	9	0
受取手形裏書譲渡高	55	1,283
2. 債権流動化による譲渡残高		
受取手形及び売掛金	46,181	48,889
3. 有形固定資産減価償却累計額	121,329	115,222
4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。		
投資有価証券(株式)	9,868	12,973
5. 保証債務		
債務保証	3,867	4,064
保証予約	3,655	675
6. 担保に供されている資産	6,710	6,374
上記担保に対応する債務	9,697	8,146



## 5. 有価証券関係

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当年度(平成15年3月31日現在)			前年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株 式 債 券	653	843	190	3,307	5,325	2,018
社 債	0	0	0	9	10	1
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	653	843	190	3,316	5,335	2,019
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株 式 債 券	3,565	2,908	657	1,156	886	270
債 券	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	3,565	2,908	657	1,156	886	270
合 計	4,218	3,751	467	4,472	6,221	1,749

### (2) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
5,682	207	0

前年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略した。

### (3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 年 度	前 年 度
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	2,026	6,720
非 上 場 外 国 債 券	1,000	1,500
合 計	3,026	8,220

### (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当年度(平成15年3月31日現在)				前年度(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
社 債	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000

## 6. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の年金制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。又、一部の連結子会社においても厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、更に、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当年度 (平成15年3月31日現在)	前年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	115,062	99,533
年金資産	51,359	63,993
小計( + )	63,703	35,540
会計基準変更時差異の未処理額	2,690	4,037
未認識数理計算上の差異	50,718	23,968
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,344	1,416
合計( + + + )	11,639	8,951
前払年金費用	594	1,076
退職給付引当金( - )	12,233	10,027

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
勤務費用(注)	2,511	3,076
利息費用	2,768	4,132
期待運用収益	2,374	3,475
厚生年金基金等に対する従業員拠出額	464	560
会計基準変更時差異の費用処理額	1,346	1,346
数理計算上の差異の費用処理額	3,957	781
過去勤務債務の費用処理額	122	41
総合型厚生年金基金等複数事業主制度等への掛金建費用	196	109
臨時に支払った割増退職金等	0	8,304
退職給付費用( + + + + + + + + )	7,818	13,672

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上している。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.8%～3.2%	3.0%～4.1%
期待運用収益率	5.0%	5.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年～23年	10年～23年
数理計算上の差異の処理年数	10年～23年	10年～23年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

## 7. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び、当年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）共、当連結グループは、一セグメントの売上高、営業利益、資産のいずれについても、全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

### (2) 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	当 年 度			前 年 度		
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	売上高	営業利益	資 産	売上高	営業利益	資 産
日 本	263,404	9,779	326,113	244,304	7,956	297,674
ア ジ ア	57,128	8,854	50,050	39,323	4,482	48,826
そ の 他	69,758	1,776	65,988	67,179	1,269	57,545
小 計	390,290	16,857	442,151	350,806	2,205	404,045
消去又は全社	61,794	458	68,396	52,040	1,090	44,037
合 計	328,496	16,399	373,755	298,766	3,295	360,008

（注）各所在地の売上高には、所在地別間内部売上高を含む。

### (3) 海外売上高

（単位：百万円）

	当 年 度		前 年 度	
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合
北 米	42,601	13.0%	38,678	12.9%
ア ジ ア	64,944	19.8	44,050	14.7
そ の 他	77,149	23.5	62,666	21.0
海外売上高計	184,694	56.2	145,394	48.7
連結売上高	328,496	100.0	298,766	100.0

（注）海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 8. 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	百万円 282,032	電気機械器具他 各種製品の製造 及び販売・サービス	% 被所有 直接 55.0 間接 1.3	人 兼任 3	当社製品の 販売及び 部品の仕入	社債の 被保証 (注1)	百万円 10,000	-	百万円 10,000
								資金の借入 (注2)	10,000	短期借 入金	7,829

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)社債の被保証については平成8年度において当社が発行した第1回無担保普通社債に親会社の保証が付されているものである。

(注2)資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合意的に決定しており、借入期間は1ヵ月毎の契約としている。なお、担保は提供していない。

### (2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日立 コンストラクション マシナリー Corp.	アメリカ ノース カロライナ州	千ドル 58,800	建設機械の製造 販売等	% 所有 直接 50.0	人 兼任 2 出向 1	当社製品 及び部品 の供給等	建設機械 及び部品 の販売 (注1・2・3)	百万円 24,064	売掛金	百万円 12,378
								配当金	2,404	未収入金	2,404

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)取引金額及び売掛金残高には大手商社経由取引が含まれている。

(注2)取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については商社経由のために発生した消費税等を含んで表示している。

(注3)販売価格は現地市場価格及び輸出品価格である。

### (3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	日立 キャピタル(株)	東京都 港区	百万円 9,459	金融サービス 事業等	% 所有 直接 - 被所有 直接 0.1	人 なし	当社製品の リース及び 当社の取引 先に対する 支払業務の 委託	当社の取引 先に対する 支払業務の 委託 (注1・2)	百万円 14,542 82	買掛金 未払金	百万円 5,738 3
親会社の 子会社	日立アット ファンディング(有)	東京都 港区	百万円 3	証券化事業	% なし	人 なし	当社売掛 債権の譲渡	当社売掛 債権の譲渡 (注3)	百万円 10,573	-	百万円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)仕入価格は市場の実勢価格により決定している。

(注2)取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含んで表示している。

(注3)取引金額については消費税等を含んで表示している。

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

代表者 取締役社長 氏名 太宰 俊吾

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長氏名 石井 史郎 TEL (03)3830 - 8065

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	202,174	1.6	12,826	756.5	13,103	-
14 年 3 月期	198,913	11.4	1,497	85.7	4,096	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	3,544	-	23 71	22 29	4.3	5.2	6.5
14 年 3 月期	14,724	-	102 44	-	17.4	1.5	2.1

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 145,282,840 株 14 年 3 月期 143,737,600 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15 年 3 月期	7 00	3 00	4 00	1,074	29.5	1.2
14 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	0	-	0.0

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	259,845	88,485	34.1	549 10
14 年 3 月期	249,015	77,200	31.0	537 12

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 160,963,004 株 14 年 3 月期 143,730,635 株  
 期末自己株式数 15 年 3 月期 102,716 株 14 年 3 月期 17,882 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	104,000	3,500	1,000	4 00		
通期	210,000	10,000	5,000		4 00	8 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 44 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 9. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度 平成15年 3月31日 現在	前年度 平成14年 3月31日 現在	前年度 比較増減	科 目	当年度 平成15年 3月31日 現在	前年度 平成14年 3月31日 現在	前年度 比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	25,771	16,403	9,368	1. 支払手形	2,997	3,015	17
2. 受取手形	10,570	12,204	1,634	2. 買掛金	39,166	35,222	3,943
3. 売掛金	52,632	47,124	5,507	3. 短期借入金	260	4,560	4,300
4. たな卸資産	25,449	25,628	179	4. 親会社短期借入金	7,829	5,000	2,829
5. 短期貸付金	15,798	14,105	1,692	5. 一年以内に償還予定の 長期借入金	308	433	125
6. 未収入金	7,921	-	7,921	6. 一年以内に償還予定の社債	25,600	22,000	3,600
7. 繰延税金資産	4,491	5,532	1,041	7. 未払金	2,336	3,991	1,655
8. その他	289	2,333	2,044	8. 未払法人税等	130	61	68
9. 貸倒引当金	3,902	2,750	1,152	9. 未払費用	4,224	4,374	149
流動資産合計	139,020	120,582	18,438	10. 割賦未実現利益	406	543	137
固定資産				11. 割賦前受利息	240	324	84
(1) 有形固定資産				12. その他	4,856	5,610	754
1. 建物	11,464	15,771	4,306	流動負債合計	88,354	85,138	3,216
2. 構築物	3,701	4,124	423	固定負債			
3. 機械及び装置	8,112	9,369	1,257	1. 社債	42,157	48,000	5,843
4. 車両及び運搬具	59	66	7	2. 長期借入金	24,814	22,922	1,892
5. 工具器具及び備品	1,543	1,968	425	3. 退職給付引当金	9,196	9,282	85
6. 土地	28,502	28,735	233	4. 役員退職慰労引当金	746	717	29
7. 建設仮勘定	19	103	83	5. 債務保証損失引当金	5,404	0	5,404
有形固定資産合計	53,403	60,141	6,737	6. その他	686	5,754	5,068
(2) 無形固定資産				固定負債合計	83,005	86,676	3,671
1. ソフトウェア	1,310	919	390	負債合計	171,360	171,814	454
2. その他	1,080	1,410	329	(資本の部)			
無形固定資産合計	2,390	2,329	61	資本金	26,320	22,199	4,121
(3) 投資その他の資産				資本剰余金	25,848	21,726	4,121
1. 投資有価証券	4,850	5,676	826	利益剰余金			
2. 関係会社株式	38,542	40,599	2,057	1. 利益準備金	2,161	2,161	0
3. 関係会社出資金	4,370	4,370	0	2. 任意積立金	29,763	44,407	14,643
4. 繰延税金資産	12,213	10,509	1,704	3. 当期末処分利益	4,471	-	4,471
5. その他	5,556	5,264	291	当期末処理損失	-	13,285	13,285
6. 貸倒引当金	504	460	44	利益剰余金合計	36,396	33,283	3,113
投資その他の資産合計	65,029	65,961	931	その他有価証券評価差額金	32	1	31
固定資産合計	120,824	128,432	7,608	自己株式	47	6	40
資産合計	259,845	249,015	10,829	資本合計	88,485	77,200	11,284
				負債・資本合計	259,845	249,015	10,829

前年度についても改正後の表示区分に組替えて掲記している。

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	前年度比 %
	〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	
売 上 高	202,174	198,913	102
売 上 原 価	150,408	154,133	98
割賦販売利益繰延前売上総利益	51,766	44,779	116
割賦販売利益繰延差額	137	621	22
売 上 総 利 益	51,904	45,401	114
販売費及び一般管理費	39,077	43,903	89
営 業 利 益	12,826	1,497	856
営業外収益			
1. 受 取 利 息	161	218	74
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	160	313	51
3. 受 取 配 当 金	3,509	326	-
4. そ の 他	1,489	1,603	93
営業外収益合計	5,320	2,462	216
営業外費用			
1. 支 払 利 息	1,896	1,958	97
2. 為 替 差 損	296	3,039	10
3. そ の 他	2,849	3,057	93
営業外費用合計	5,042	8,055	63
経 常 利 益	13,103	-	-
経 常 損 失	-	4,096	-
特別利益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	5,717	2,038	280
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	0	206	-
3. 関 係 会 社 清 算 配 当 金	2,404	0	-
特別利益合計	8,121	2,244	362
特別損失			
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	1,024	1,024	100
2. 関係会社事業再編損失	10,621	9,580	111
3. 投資有価証券評価損	319	540	59
4. 構造改善費	75	7,847	1
5. たな卸資産減却損	1,197	1,002	119
6. 債務保証損失引当金繰入額	5,404	0	-
特別損失合計	18,642	19,995	93
税引前当期純利益	2,583	-	-
税引前当期純損失	-	21,846	-
法人税、住民税及び事業税	130	130	100
法人税等還付額	450	-	-
過年度法人税等戻入額	-	560	-
法人税等調整額	641	6,691	10
当 期 純 利 益	3,544	-	-
当 期 純 損 失	-	14,724	-
前 期 繰 越 利 益	1,358	1,438	94
中 間 配 当 額	431	0	-
当 期 未 処 分 利 益	4,471	-	-
当 期 未 処 理 損 失	-	13,285	-

## ( 3 ) 利益処分計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕	
当期未処分利益	4,471	-	4,471
当期未処理損失	-	13,285	13,285
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	21	21	-
圧縮記帳積立金取崩額	153	78	75
別 途 積 立 金 取 崩 額	0	15,500	15,500
合 計	4,646	2,314	2,332
利益処分額			
1. 配当金	643	0	643
2. 役員賞与金			
取 締 役 賞 与 金	100	0	100
3. 任意積立金			
特別償却準備金	1	0	1
圧縮記帳積立金	20	956	935
別 途 積 立 金	2,000	0	2,000
次期繰越利益	1,880	1,358	522



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価している。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

製造品については原則として移動平均法に基づく低価法

中古品については個別法に基づく低価法

半製品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

仕掛品

個別法に基づく低価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっている。

長期前払費用

均等償却している。

### 5. 繰延資産の処理方法

#### (1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

#### (2) 新株発行費

支出時に全額費用として処理している。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

尚、会計基準変更時差異（5,121百万円）については、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した年度より処理している。

又、数理計算上の差異については、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌年度より費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上している。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上している。

7. 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

8. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っている。

(3) ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしている。

金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

11. 消費税の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

12. 当年度に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当年度において予定している利益処分による特別償却準備金、圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として計算している。

## 追加情報

1. 当年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当年度の損益に与える影響は軽微である。
2. 当年度から財務諸表等規則の改正により、資本の部は、「資本金」「資本剰余金」「利益剰余金」及びその他の科目をもって掲記している。
3. 当年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。尚、当年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純資産については、以下の通りである。

1株当たり純資産額	549円72銭
1株当たり当期純利益	24円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円94銭

## 注記事項

	当年度 (百万円)	前年度 (百万円)
1. 債権流動化による譲渡残高		
受取手形	13,477	16,154
売掛金	16,229	20,674
2. 有形固定資産減価償却累計額	88,316	88,148
3. 授権株数	300,000,000 株	300,000,000 株
発行済株式総数	161,065,720 株	143,748,517 株
当年度中の発行済株式総数の増減内訳		
(増加) 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換	17,317,203 株	
1株当たりの発行価格	476 円	
1株当たりの資本組入額	238 円	
4. 自己株式の保有数		
普通株式	102,716 株	-
5. 保証債務		
債務保証	16,581	22,849
保証予約	10,980	9,835
経営指導念書差入れ	1,100	4,300

## 10. 有価証券関係

前年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。